

恋愛の不在と結婚なき人生設計の不在

日本女子大学 永井暁子

本報告では、家族社会学の観点から恋愛・結婚について計量データを用いて検討することである。しかし、現在のように少子化、晩婚化、未婚化が進行するまでは、日本の家族社会学において結婚は主要な研究対象となっていたとは言い難い。直系家族制から夫婦家族制への移行における1つの要件として恋愛結婚は位置づけられ、アメリカにおける家族社会学の影響を受け、伝統的な親族関係からの家族変動に加えて夫婦間の役割関係、勢力関係、情緒関係などに関心が集まるようになった。結婚後の夫婦関係に比べて、結婚そのものへの関心はさほど高くなかったと言えよう。

1999年から2009年にかけて3回にわたり日本家族社会学会が実施してきた「全国家族調査(NFRJ)」のデータ分析から稲葉(2017)は日本の家族の変化について性別役割分業などには大きな変化はみられず、最も顕著な変化というのは未婚化と離婚の増加であると述べている。また、国立社会保障・人口問題研究所の「第15回出生動向基本調査」によれば、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男性85.7%(前回86.3%)、女性89.3%(同89.4%)で、依然として高い水準にあるものの、異性の交際相手をもたない未婚者の割合は、男性69.8%(前回61.4%)、女性59.1%(同49.5%)とさらに上昇していることが明らかになった。

この約20年間にみられた家族の大きな変化である離婚の増加については、結婚が愛情原則に基づけば、愛情の喪失とともに離婚が生じるのであるから、それは当然の帰結であり、他国における家族の変化と共通した一面である。一方、事実婚(同棲婚)や同性婚の増加を伴わない晩婚化や生涯未婚率の上昇は、すなわち実質的なパートナーの不在は極めて日本特有の現象である。

晩婚化や未婚化の進行に伴い、結婚行動について徐々に研究が蓄積されてきたが、そもそも独身者研究は貧困研究の中に位置づけられていた。これは今日の結婚行動を分析する際にどういった人が結婚できるかと言ったミクロな視点の研究と、経済状況の悪化が結婚を先延ばしにする者が増加すると言ったマクロな視点の研究の両方を含む。その後、貧困研究から若者研究へと移行した。若者の環境の変化を出会いの変化についてまずは見てみよう。

昭和40年を境に「恋愛結婚」は「見合い結婚」の割合を超え主流となった。とはいえ「恋愛結婚」の中身は多様であり、若い世代ほど「自力」で結婚相手を探す必要性に迫られていることがわかる(永井2010)。結婚したカップルの出会いを2008年に釜石で行った調査から見ると、60歳代(現在の70歳代)では21.9%、70~75歳(現在の80~85歳)では25.3%がお見合いで現在の配偶者と出会っている。見合い結婚が現在よりも多かったことがこれでわかるが、重要なことは見合いではないにしろ年齢が高いほど紹介とくに家族親族からの紹介が多い点である。家族や親類の紹介を見合いと合わせると、60歳代では52.2%、70~75歳では57.8%にのぼる。職場での出会いはどの年齢層でも一定の割合を占めているが、とく

に見合いが0%となる30歳代（現在の40歳代）では、職場での出会いが29.7%となり、職場の上司や同僚からの紹介を合わせると37.4%にのぼり職縁が重要な役目を果たしていた。岩澤・三田（2005）が職縁結婚の衰退を示したように、20歳代（現在の30歳代）では職場での出会いや上司などからの紹介は23.4%と低下するのである。若い世代ほど学校での出会いと友人・知人からの紹介で、30歳代は学校で14.9%、友人・知人からの紹介26.4%、20歳代はそれぞれ16.5%、36.2%である。20歳代という年齢の若さつまり学卒後から時間がたっていないことを考慮しても学校での出会いや友人・知人からの紹介が結婚に結びついていることがわかる。さらに20歳代では他の世代に比べて趣味・習い事、合コン、インターネット・携帯、街中や旅先での出会いの割合が相対的に高い。若い世代ほど見合いや家族・親族のような自分自身の努力を必要としないネットワークから結婚相手を「提供」されることなく、「自力」で出会いの場から結婚相手を見出し、または「自力」で作った友人の紹介により出会っている。つまり「自力」で結婚相手を見つけなければならなくなったのは比較的最近のことである。若者の変化としてとらえられているものは、親族ネットワークの縮小や職場環境の変化などが大きく影響していることがわかる。

このような若者を取り巻く環境の変化について理解した上であらためて近年盛んに行われている結婚行動に関する分析結果についてごく一部をまとめてみよう。結婚行動の分析は、人口学、家族社会学以外にも経済学など多様な研究領域から行われている。

Becker（1981）が主張した「女性の自立仮説」は、女性の経済的な自立が結婚のメリットを減らし結婚を遠のかせるというものであるが、高学歴化は結婚のタイミングを遅らせるものの30歳時点ではその遅れの影響はなくなり、むしろ高学歴女性や正規雇用についての女性の方が婚姻確率が高いという結果も散見され、この仮説はほとんど支持されていない（不破・柳下 2016 等）。「相対所得仮説」（Easterlin1980）においては、女性の定位家族における経済状況、あるいは父親の収入に比べて夫となる男性の収入が不安定もしくは低いことが予測されると結婚を延期させるというもので、山田（1999）のパラサイト・シングル論の一部を説明するものである。これについてはNFRJ98を用いた加藤（2004）の分析では部分的に整合的な結果が得られている。最も多く支持されているのはOppenheimer（1988）の「つり合い婚仮説」であり、より良い条件の結婚相手を探している場合経済状況が悪化すると結婚タイミングが遅くなるというものである。

本報告では、このような結婚行動に関する分析結果をまとめるとともに、未婚者の現状を精査していきたい。本報告で主に使用するデータは公益財団法人家計経済研究所が2015年に実施した「未婚者の生活と意識に関する調査」である。結婚圧力から解放されてはいるものの、シングルとくに離死別ではなく未婚であることへの偏見の存在とともに、私たちがシングルで生きるという生活モデルの不在がさらに不安を増幅していることを踏まえ、未婚者が結婚に対してどのような意識を持ち生活しているのかを示したい。